

# 柔軟なリモートワークの実現に向けたITインフラの最適化 ～ニューノーマルにおけるアーキテクチャのパラダイム・シフト～

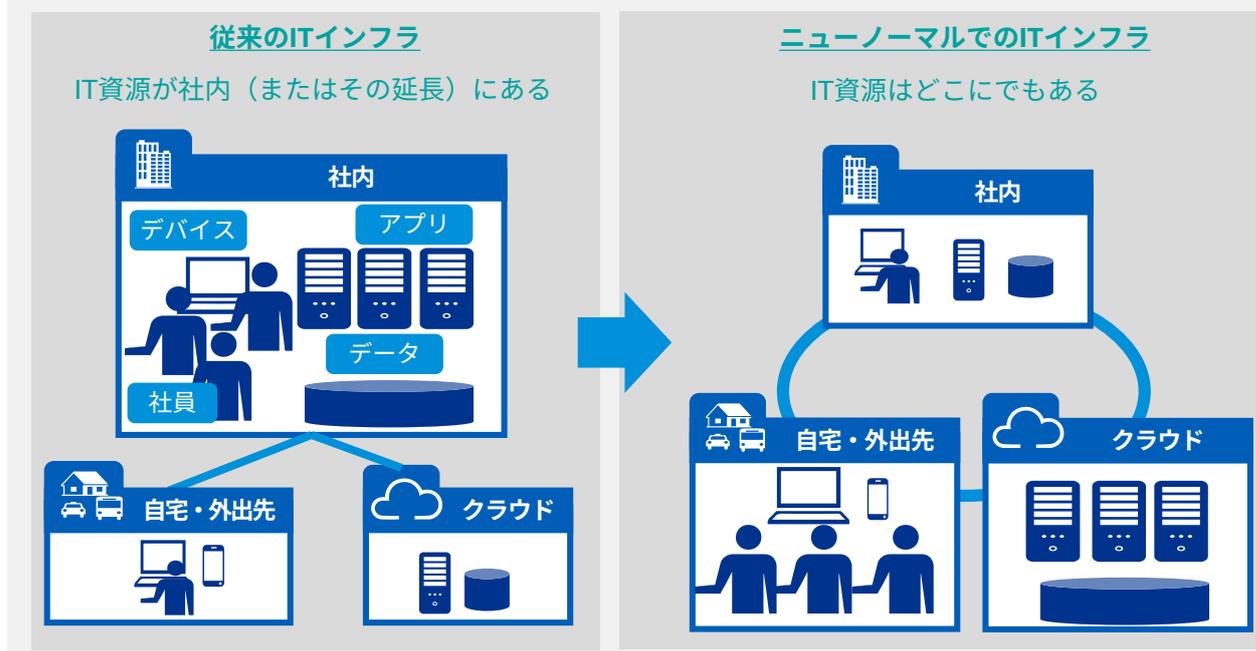
新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大防止のために、リモートワークを導入する企業が増加しています。一方で、早急にリモートワークを実現することを優先して暫定的な対応を取った企業では、インターネット回線容量の逼迫やVPN関連コストの増加など、長期的にはITインフラのテクノロジー面・コスト面の双方でほころびが出るリスクがあります。KPMGは、企業がニューノーマルへ対応するために、リモートワークを支えるITインフラの最適化を支援します。

## 柔軟なリモートワークの実現に向けたITインフラ最適化の進め方

これまで働き方改革を目的としてリモートワークの導入が検討されてきましたが、広く活用される状況には至りませんでした。現在はCOVID-19対策としてリモートワークの導入が増えています。ITインフラの全体最適に不安を持っている企業も多く見受けられます。このような企業ではテクノロジー面・コスト面の最適化の必要性を理解しているものの、事業

継続のために在宅勤務を急遽実施したため、十分な検討をせずにリモートワークの拡大に踏み切っています。リモートワークに関するITインフラの最適化が不十分な場合には、改めて検討する必要があります。その際は、現状を整理し問題点と課題を明確にしたうえで、目指すべきITインフラとその実現に向けたロードマップを作成することが重要です。

### ニューノーマルでの最適なITインフラへ



## ITインフラのニューノーマル

従前からのクラウドトランスフォーメーションの拡大に伴い、企業・組織のアプリケーションおよびデータが、社内だけでなく社外にも配置されるようになってきました。さらに、COVID-19を契機としたリモートワークの拡大に伴い、アプリケーションやデータを利用する社員およびデバイスも社外に広がってきています。アプリケーションやデータとこれらを利用する社員およびデバイスも広義のIT資源と捉えられますが、これまでのITインフラ

はIT資源の大半が社内にある前提の下で構築されており、その延長で社外のIT資源とのアクセスを実現するように整備されてきました。しかし、クラウドトランスフォーメーションとリモートワークの推進に伴い、社外に配置されるIT資源の割合が急速に高まっており、ITインフラもIT資源の配置場所にとらわれないニューノーマルに対応することが求められています。

## ■ リモートワーク環境のギャップ分析

IT資源の配置場所に制約がなくなるニューノーマルにおいて、ITインフラにはすべてのアクセスを事前に確認するゼロトラストモデルへの転換が求められますが、従来型ITインフラからの移行は容易ではありません。スムーズな転換のためには、まず自社の状況を把握する必要があります。KPMGでは、リモートワーク環境

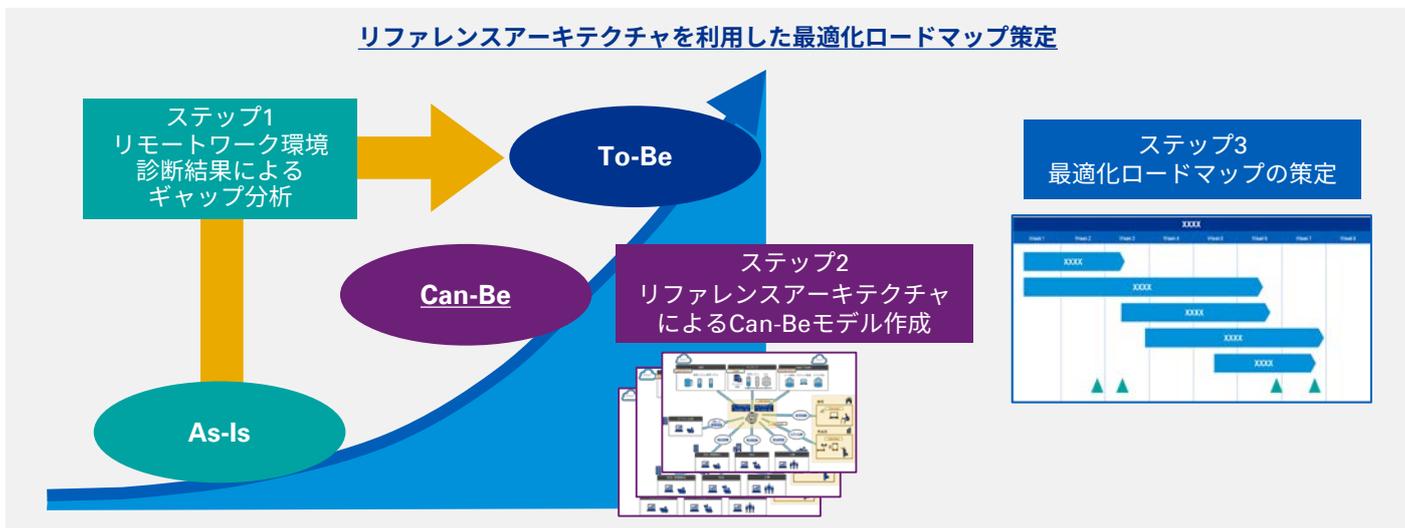
診断テンプレートを用いて、企業のITインフラについてゼロトラストモデルとのギャップ分析を行い、現状と課題を可視化します。ギャップ分析の際には、従業員の働く場所、利用するデバイス、利用するアプリケーションへのアクセス方法などをヒアリングし、診断テンプレートの要素ごとに評価します。



## ■ ITインフラの最適化ロードマップの策定

ゼロトラストモデルへの転換にはITインフラの大規模な構造変更が求められ、テクノロジー・コストともに移行リスクが小さくないため、完全な転換を目指す必要はありません。柔軟なリモートワークを実現するためには、企業ごとに移行リスクを踏まえた現実的なCan-BeモデルとしてのITインフラ構造を定義し、そこに至

るロードマップを作成することが重要です。KPMGは、リモートワーク環境のリファレンスアーキテクチャを利用し、企業のCan-Beモデルの作成、そこに至るためのITインフラの最適化ロードマップの策定および最適化プロジェクトの推進を支援します。



KPMGコンサルティング株式会社

T: 03-3548-5111

E: kc@jp.kpmg.com

home.kpmg/jp/kc

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティングまでお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2020 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. 20-5064

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.